

アメリカ合衆国の沖縄マス・メディア調査1957

United States Research on Okinawa Mass Media 1957

吉本 秀子

YOSHIMOTO Hideko

United States conducted a mass media research in the U.S. military administrated Okinawa in 1957. Executive Office of the President coordinated a psychological operation for the Okinawan people and United States Information Agency designed the original research plan. Based on the U.S. national archives, the paper concludes that Eisenhower administration needed to know the mass media situation and the local audiences to coordinate a strategic public relations plan with the Japanese government and social science professionals.

はじめに

米国は冷戦期を通して世界各地でマス・メディア調査を実施した。そのうちの 하나가1957年、沖縄で実施された。この調査は、当時、米国の占領統治下におかれた沖縄の人々が新聞・雑誌・ラジオ・映画などの各種メディアをどのように利用しているかを調査したもので、戦後沖縄において初めて実施された本格的なメディア調査と言えるものである。調査を実施したのは、冷戦を「言葉で戦う」を合言葉に軍事予算削減を目標に掲げたアイゼンハワー政権（1953年1月～1961年1月）が1953年8月に設置したアメリカ広報文化交流庁（United States Information Agency, 以下、USIA）¹ であるが、USIAの海外拠点だったUSIS東京（United States Information Service）² と、沖縄で住民統治を担っていた琉球列島米国民政府（United States Civil Administration of the Ryukyu Islands, 以下USCARとする）を通して、東京の調査会社に調査が委託された。本稿の目的は、この「琉球におけるマス・メディア調査」の概要を明らかにするとともに、調査がどのような目的で実施されたのかを米国の対外広報（public diplomacy）政策の全体像の中で考察することにある。そのために、本稿は米国側の公文書を一次資料として用いながら、その実施過程を可能な限り実証的に明らかにしようとするものである。

1953年1月、大統領に就任したアイゼンハワーは、かつて欧州地域の米軍司令官として第二次世界大戦で心理戦を共に戦った「戦友」らを側近として、メディアを米国政府の対外広報政策のために積極的に利用したことで知られる。³ なかでも同年8月、同政権が設置したUSIAは、ボイス・オブ・アメリカ（Voice of America, VOA）などの国際放送を運営する対外情報政策の専門機関であった。USIAについては、ニコラス・カルらの先行研究で、その全体像が明らかになりつつある。カルによれば、USIAは国際放送などの情報発信活動すなわち広報活動を展開したが、同時に世界各地で広聴活動に従事した。⁴ しかし、先行研究は、どちらかと言うとUSIAの広報活動に焦点を当てる傾向にあった。⁵ そのため、USIAがマス・メディア調査をはじめとする様々な社会調査を世界各地で実施したことはあまり知られていない。つまり、USIAの広報活動については研究が進んでいるが、広聴活動については研究が少ない状況である。

これらの調査活動全般すなわち広聴活動を担当したのが、USIA調査局(Office of Research)である。1950年代から1960年代にかけて、USIA調査局は、USIS東京を拠点に日本でも世論調査をはじめとした各種の社会調査を実施した。東京を拠点とした調査については、井川充雄が「VOAリスナー調査」を分析した研究がある。⁶ 他方、沖縄における調査については、大城由希江が沖縄県公文書館所蔵の米国収集資料の中に沖縄のメディア調査があることを紹介している。⁷ しかし、米国が統治下の沖縄でなぜこのようなマス・メディア

ア調査を実施したのか、その目的および実施過程に関する研究はなく、その実施過程は解明されていない。

1945年から1972年まで沖縄は米国の統治下にあった。1945年、米軍が住民統治を目的として設置したのが軍政府だったが、1950年12月、軍政府はUSCARに再編され、1957年7月には、アイゼンハワーの大統領行政命令でUSCARに大統領行政政府直轄の統括機関として高等弁務官府（Office of High Commissioner）が設置された。⁸「琉球におけるマス・メディア調査」は、沖縄統治が大統領行政政府の直轄となった直後、高等弁務官府が最初の実施した調査事業だった。対外情報政策に力を注いだアイゼンハワー政権は、なぜ沖縄でマス・メディア調査を実施したのか。また、その調査はどのように実施されたのか。本稿では、まず第1章で「琉球におけるマス・メディア調査」の資料的位置づけを検討した上で、そこから調査実施に至る過程を分析する。第2章では、調査に採用されたサンプルデザインと調査結果の概要を明らかにする。その上で、第3章で、米国の統治下の沖縄で、このようなマス・メディア調査を実施した目的を考察する。

1. アメリカ広報文化交流庁のマス・メディア調査

「琉球におけるマス・メディア調査」は、1957年6月24日から7月8日にかけて八重山諸島を含む琉球諸島全域で15歳以上を対象に実施されたメディア接触及び利用状況調査である。⁹ この日本語で書かれた報告書は全213頁で、その冒頭にはサンプルデザインの方法が詳細に述べられている。この報告書がもっともまとまった形で保存されているのは、USIA文書である（以下、USIA版とする）。さらに、この調査報告書は英訳され、米連邦政府の関係各所で回覧された資料であるらしく、現地沖縄の統治組織USCARの各部署の文書の中にも、英訳された報告書の断片を確認することができる（以下、USCAR版とする）。この英語版の報告書は、USCARから首都ワシントンの国防総省陸軍参謀本部に送られ、USCARの上部組織である民事軍政室（Office of Civil Affairs and Military Government）で、統治方針立案のための基礎資料として分析された（以下、CAMG版とする）。本章では、このような調査報告書の送付過程を辿ることで、この調査が米国公文書の中で、どのように位置付けられるかを検討する。また、そこから、このマス・メディア調査が関係各所でどのように扱われたかを分析する。

「琉球におけるマス・メディア調査」の日本語報告書（USIA版）は、米国立公文書館のUSIA調査局「国別事業ファイル1951-1964」にある。この文書群には、1950年代から1960年代半ばまでに調査局が世界各地で実施した調査研究（survey research）の報告書類が保存されている。調査地域は日本だけでなく、東アジア全域、ヨーロッパ、中東など広範囲におよび、USIAが世界各地に住む人々の意識およ

び態度についての質問票調査を実施していたことがわかる。

「国別事業ファイル」には、日本で実施された調査研究も多く保存され、1950年代半ばから1960年代前半にかけて、USIAがUSIS東京を通じて、日本国内で様々な調査を行っていたことが分かる。日本に関係する調査をみると、「世論調査（public opinion survey）」や「総合態度調査（general attitudes survey）」が多いが、USIS東京が主催した展示会来場者に対する調査報告書もある。1955年5月、東京の「世論科学協会（Public Opinion Science Institute）が実施した国際貿易展示会訪問者に対する調査、¹⁰1956年4月と1957年2月に日本の5都市で実施された原子力平和利用博（Atoms for Peace Exhibits）に関する来場者調査などである。¹¹「琉球におけるマス・メディア調査」は、このような日本文書の一部として分類されている。「国別事業ファイル」は、1980年代になってUSIAのアーキビストが過去の報告書類を整理した文書群である。そのため、アジア地域の事情を知らない分類担当者が、その時点で日本に返還されていた沖縄を自動的に日本文書とみなして分類した可能性もある。しかしながら、少なくとも1980年代にUSIA調査局に保存されていた「琉球におけるマス・メディア調査」報告書は、他の日本における調査報告書と同じ文書群としてファイルされていたことを示している。

このように、「国別事業ファイル」は分類整理された文書群であるため、USIAがこの資料を整理する時に付けたと思われるカバーシートが添えられている。このカバーシートの説明から、調査局が世界各地で行った各種調査の実施過程を知ることができる。調査を請け負った業者が作成する「受注

者資料 (contractor materials) 」と、発注者であるUSIA側が作成する「企画・運営・分析 (planning, administration, analysis) 」資料があり、前者は英語もしくは現地語で、後者は英語で書かれている。これは、調査の企画・運営をUSIA側が行い、実際の調査は現地語に精通した業者に委託され、その業者が報告書まで作成したことを意味する。USIAには米国籍の職員以外にも、現地語に堪能な現地採用職員がいたが、多くの調査研究は現地のメディア企業または調査会社に委託されて実施されたのである。沖縄を含む日本関係の調査も同様に、日本語と日本文化に精通した調査会社に実質的な部分を発注する形で、調査が行われた。

カバーシートには、委託企業名が明記されている事例も多い。日本関連のカバーシートをみると、日本では多くの調査が時事通信社調査部を母体として設立された「社団法人・中央調査社 (Central Research Agency) 」に委託された。同社が調査を担当する調査員に配布したと思われる、日本語で書かれた「調査要項」「回答例」などのマニュアル類も出てくる。ここから、日本語話者である調査面接指導者が、面接を担当する「調査員」を指導する形で調査が面接式で実施されたことが分かる。¹² 「国別事業ファイル」で、この調査以外に沖縄に関するものは、翌1958年12月の「総合態度調査 (general attitude survey) 」だけである。¹³ この調査も、中央調査社が受注している。

沖縄で実施された上記調査と、本土で実施された調査を比較すると、本土での調査には「メディア」に特化した調査は含まれておらず、「世論調査」や「一般態度調査」が主流であることがわかる。おそらく本土では、NHK放送文化研究所などの研究機関が視聴者調査などを行っていたため、米国が実施する必要がなかったためであろう。日本のメディアが調査していれば、それを翻訳し、分析すればよいことになる。

これに対し、沖縄では、メディア・オーディエンスに対する量的調査が行われていなかった。返還後にNHK沖縄関係者が編纂した『沖縄放送協会史』には、1950年、NHKの技術者が沖縄を訪問し、GHQと米軍政府の依頼を受けて、同年、開局したばかりの「琉球の声」ラジオ放送 (AKAR) に対する技術協力と「ラジオ放送網調査」を行ったという記述がある。NHK技術者は沖縄本島、先島諸島、奄美諸島

で「放送所建設場所の選定」を行った。その結果に基づき、翌1951年、東芝から3キロワットの放送機2台が沖縄本島に「輸出」された。¹⁴ この記述を見る限り、この「ラジオ放送網調査」は、社会学的調査ではなく、技術的な調査だったと思われる。

他方、「琉球におけるマス・メディア調査」にも1951年、USCARが沖縄群島でラジオに関する調査を実施したという記述がある。この調査は、当時、USCARが管轄下にあったAKARについて「一般の人がどの程度ラジオを聞いているか」「どういう意向をもっているか」を調査したものとされる。¹⁵ だが、USIA文書「国別事業ファイル」には1951年の調査報告書はなく、どのような調査であったのかは不明である。いずれにせよ、本格的メディア調査が存在しない中で1957年、米国が沖縄で「マス・メディア調査」を総合態度調査や世論調査よりも先行させたことは注目に値する。アイゼンハワー大統領政府の下で再編されたUSCAR高等弁務官府は、沖縄住民の態度や世論よりも先に、彼らのメディア接触・利用状況を知りたかったのである。

さらに、調査の実施過程を知る上では、USCAR版の報告書が参考になる。前述したように、USCAR文書には、「琉球におけるマス・メディア調査」の英語版が断片的にはあるが保存されており、そこから、関係各所に報告書がどのように送付され、取り扱われたかなどの過程を知ることができる。¹⁶

USCARは「マス・メディア調査」に現地沖縄の企業ではなく、東京の調査会社を使う理由として、本格的な調査を実施するだけのノウハウが「沖縄にはないからである」と説明していた。¹⁷ 実際には、1955年、米統治下の沖縄で国勢調査が行われている。そこでは琉球政府統計部の職員が東京の総理府統計部に研修に行き、集計業務を勉強して実施した。¹⁸ したがって、「マス・メディア調査」でも国勢調査の時の職員および調査員を使うことはできたはずだが、USCARは東京の調査会社を使う必要があることを主張した。さらに、興味深いことに、USIS東京が中央調査社に委託して沖縄で実施した調査は、USCARの名前を「明示せず (unattributed) 」に実施したと記録されている。USCARの調査担当者は、その理由について「これを米国の調査であると明記すると、回答者が正直に回答しないと予想したためである」と語っている。¹⁹ 米国は統治者として住民に信頼されていないことを十分に認識してい

たことになる。

USCARで広報および広聴活動を担当していたのが広報局（Public Affairs Department）である。広報局文書には、USCARが定期的に受け取っていたとみられるUSIAの対外広報指針書（information guidelines）が多く含まれており、広報局がUSCARとUSISの連絡窓口（liaison）であったことがわかる。1960年代になると、広報局長は、USIAから派遣され、その人件費もUSIAから支出された。広報局の中でUSIA調査局と同様の役割を果たしていたのがUSCAR調査部である。USCAR調査部は、琉球政府統計部とも連絡を取り合う関係にあり、統計部職員が本土に研修に行く際に米軍機の出動を依頼することがあった。²⁰ このように、USCAR広報局は、USIS東京を経由して、USIAとも関係が深い部局であった。

以上の検討から、調査は米国側の政策に基づき、USIAが企画したが、実質的な部分は、この調査を受注した東京の調査会社が日本語で実施し、報告書作成までを担当したことがわかる。現地沖縄のUSCAR広報局は、米国が住民の信頼を得ていないことを認識していたが、それでもなお、沖縄における施政権を維持する方向は変わらなかった。USIAは、このような国家方針に基づき、住民に対する効果的な広報宣伝活動を行うためにオーディエンスを知る必要があったのである。

2. 「琉球におけるマス・メディア調査」の概要

本章では、日本語のUSIA版に依拠し、「琉球におけるマス・メディア調査」の概要を検討する。USIA版の表紙には、受注業者「社団法人・中央調査社」の社名が日本語で明記されている。冒頭にまず「サンプル・デザイン」に関する前付があり、本体は「第1部・ラジオ」「第2部・映画」「第3部・新聞・雑誌・書籍」の三部で構成される。

沖縄戦で新聞社と放送局が破壊され、メディアのない社会を経験した沖縄における状況は、中断を経験しなかった本土と大きく異なっていた。1945年7月、米国の支援でガリ版刷り新聞『ウルマ新報』が発刊され、1951年9月『琉球新報』になったが、言論が米国の監視下にある状況は続いていた。²¹ ラジオ放送も米軍の支援で1950年「琉球の声」（AKAR）が始まったが、その後、米側の支援が途絶えて「琉球放送」（RBC）となった。²² 調査が

実施された1957年時点で、テレビ放送はまだ始まっていない。沖縄テレビ（OTV）がテレビ放送免許を申請していたが、テレビ放送開始は1959年である。²³

したがって、この調査にテレビに関する質問は含まれていない。

2-1 サンプル・デザイン

前付部分に当たる「サンプル・デザイン」では、この調査が地域特性による層化抽出の方法で対象者をサンプリングして実施した経緯が全6頁にわたって述べられる。具体的には、琉球行政府統計部が1955年12月に実施した国勢調査の調査区から、各調査区の産業人口を考慮して106の調査区が選ばれた。さらに、各調査区で、それぞれ15歳以上の者から9～10人の調査対象者を抽出した。²⁴ 1955年国勢調査で「農業地域」と「普通住宅地」に居住する人が全人口の87%を占めたことから、全調査区の中から「農業地域」と「普通住宅地」に該当する調査区がまず選出され、残りの調査区を「工業地域」「商業地域および料亭特飲街」から選んでいる。この「サンプル・デザイン」には、付録として「市町村・調査区特特性別人口数」が付けられ、ここでは各調査区の人口および産業特性が全10頁にわたり、詳細に示されている。

調査対象となった106調査区の一覧には、沖縄本島および島嶼部が含まれ、都市部と農村部の両方が調査対象に含まれている。各調査区における調査対象者は、市町村および地区の名簿等に基づき「系統的に抽出された」。各地域の調査対象者数は9～10人なので、標本数としては少なすぎるが、現在よく行われている性別・年齢に基づく層化抽出ではなく、産業別の地域特性に基づく層化抽出が行われた点に調査の特徴があると言えよう。

翌1958年12月、USCAR広報局は再びUSIS東京と中央調査社と連携で別の調査を実施する。今度はメディア調査ではなく、「総合態度調査」といわれる調査だったが、この総合態度調査は、1957年マス・メディア調査の調査対象者に対して同一人物を追跡する形で実施された。当時、米国で盛んに行われていた「パネル調査」（追跡調査）の方法が導入されたことになる。調査が実施された時期は、米国ではメディア受容に関する量的調査の全盛期である。²⁵ そこでは、まずは科学的調査に基づきメディア情報受容者の特性を明らかにし、その受容者特性に基づ

き、広報方針ならびに対策を決定するべきであるという価値観が重んじられた。沖縄では、USCAR経由で、このような社会調査の方法が紹介された。同時に、まずはオーディエンスを知ろうとする科学的態度がもたらされたとも言える。

2-2 ラジオ

「第1部・ラジオ」の調査結果からは、テレビ放送開始前の1955年当時、ラジオが重要なメディアであった状況が浮かび上がってくる。

ラジオの普及率は74%で、日本本土の普及率として中央調査社が1955年に得ていた85%という数字と比較すると低かったが、平均すると1日4時間程度、主として夜7時から9時頃の時間帯にラジオを聞いている人が多かった。一番良く聞く番組として挙げられたのが琉球音楽で、次がニュースだった。²⁶ 当時のラジオがおそらく現在のテレビのように人々に娯楽と情報を提供する役割を果たしていたことがわかる。後述するように、新聞を月極めで購読している割合が35%であったことを鑑みると、ラジオの生活時間に占める存在感は今より大きかったようである。

当時、沖縄で普及していたのは現在のような無線ラジオではなく、「親子ラジオ」とよばれていた簡易有線放送である。親子ラジオを運営していたのは地方公共団体もしくは民間企業で、「親ラジオ」は役場または運営会社におかれ、それを有線で各家庭を結び、各家庭には「子ラジオ」と呼ばれる受信機とスピーカーがあり、そこから音声聞こえてくる仕組みだった。琉球放送の番組を流す親子ラジオが多かったが、なかには役場に設置された親ラジオのマイクから村内放送を流したり、自社制作のローカル情報番組を放送したり、コミュニティ放送と言える性質を持っていた。²⁷

沖縄で親子ラジオが普及した背景として考えられるのが、終戦直後は米軍政府がラジオなどの通信機器を所持することを禁止していたことがある。禁止は数年で解除されたが、それ以降も受信機を所持することへの恐怖感があったという証言もある。また、米軍政府がガリオア資金で「親子ラジオ」の受信機を配布した経緯もあった。親子ラジオの形態は、実は、本土の農村などでもコミュニティ放送として用いられていたものである。

「琉球におけるマス・メディア調査」は1950年代

後半、コミュニティ・メディアとしての親子ラジオが全盛だった頃のメディア状況を伝える。

2-3 映画

ラジオと並んで、テレビ放送開始前の沖縄で重要な位置を占めていたのが映画である。

「第2部・映画」によれば、72%の人々が年に15回程度、映画を見に行くと回答している。²⁸ 映画を見に行く回数を日本本土と比較すると、映画館が多くあった東京都区部の人々が映画を年平均20回程度見ていたのと比べると低かったが、全国平均の11回と比較すると高い頻度で沖縄の人々が映画に親しんでいたことがわかる。ラジオ視聴に関して年齢・学歴に対する差はなかったが、映画をよく見に行く人には若い世代が多く、教育程度の高い層が多いという違いがみられた。また、外国映画よりも、日本映画を見る者が多かった。「一番よかったと思う映画」として挙げられたのが、日本映画では『明治天皇と日露大戦争』『米』『母星子星』『君の名は』『24の瞳』、外国映画では『エデンの東』『白鯨』『わんぱく物語』『風とともに去りぬ』などである。「よく見る映画」としては、日本映画では時代劇、外国映画では西部劇が挙げられていた。

本調査の特徴としては、映画を「映画館以外で見たことがありますか」という設問が設けられ、さらに、「それはどこですか」と見た場所を記述式で尋ねていることが挙げられる。結果は、映画館で見る人がもっとも多かったが、それでも映画館以外の場所で映画を見たことがあると回答した人が23%ほどで、その具体的内訳は、学校、公民館、村役場、米琉文化会館、米軍キャンプ、組合事務所、村のクラブ、教会、喫茶店、療養所などだった。沖縄ではUSCAR広報局の運営する米琉文化会館などでアメリカ映画と映写用機材の貸し出しを行っていた。米琉文化会館で見たという人は全体の2%程度で数は多くなかったが、そこで見たという人が確かにいた。USCAR広報局では、つねに自分たちの運営する映画上映などの教育文化プログラムの反応を気にしていて、これ以降も、読者アンケートのような調査を繰り返している。

さらに、本調査は、映画を見ないと答えた人に対して「見ない理由」を聞いている。興味深いのは、「経済的理由」「近くに映画館がない」「見る暇がない」のほかに、「標準語がよくわからない」とい

う理由が挙げられていることだ。「標準語がよくわからない」という回答は、60歳以上の年齢層では15%に達する。実は、後述するように、この調査では面接時に調査員が「読解力がない」と判断した人がどのくらいいたかも調べている。あくまでも、調査員が見た印象ではあるが、「全然読めなかった」と感じた人は16%に上った。調査に協力したくないため、文字が読めないふりをした可能性も否定できないが、報告書は、「標準語の理解力の不足しているものが多い」と結論付けた。²⁹ 映画鑑賞に必要とされる能力は、「音声として語られる標準語に関する理解力」だが、東京で制作される映画に「不慣れ」な層が少なからずいたことを示している。テレビは日本語の標準語化を進展させたと言われるが、テレビ放送開始前の視聴者の状況を示す興味深い結果が提示されている。

2-4 新聞・雑誌・書籍

第3部「新聞・雑誌・書籍」では、沖縄の人々がどのくらい新聞・雑誌・書籍などの印刷メディアに接触しているかを分析している。ここでも「新聞を読めない」と答えた人が20%に達している。それ以外の理由、たとえば「目が悪い」「新聞がこない」「新聞を読む目的がない」などの理由および「理由不明」を含めると、15歳以上の42%が新聞を「全然読まない」と答えていた。反対に「毎日読む」が29%、「時々読む」が30%で、59%が何らかの形で新聞に接触しているという結果だった。月ぎめで新聞を取っていたのは全体の32%に過ぎなかった。

1956年の本土における調査で、新聞を「毎日読む」または「時々読む」をあわせると87%で、「全然読まない」が13%に過ぎなかったのに比較すると、沖縄における新聞接触率は低かったと言える。映画と同じように、新聞にも教育程度による差異がみられ、学歴が高い者ほど新聞を読む傾向にあった。調査では、学校に行かなかったと答えた者が年齢的には、年齢が高くなるほど新聞を読まない傾向がみられ、60歳以上では85%が新聞を読んでいた。年齢が若くなるほど購読率が上昇し、20代を中心とした若年層にもっとも高い頻度で読まれている。報告書は、新聞を全然読まないものが全体の41%に達したことをふまえ、「ニュース伝達上の問題として注目すべきである」と結論する。³⁰

米軍政府は、沖縄戦直後から新聞の再建を支援す

るなど、新聞を最重要メディアとみなしていた。しかし、その新聞をターゲットにして、米軍の記者会見および発表を行うことの意味が問われることになった。一方、新聞メディアの特性も明らかになった。購読紙別に新聞購読者数の内訳をみると、もっとも購読者数が多かったのが沖縄本島の都市部に読者数をもつ『沖縄タイムス』で全調査対象者の23%、次が『琉球新報』の6%だった。英字新聞を読んでいる人は一人もいなかった。一方、購読紙は地域によって異なり、たとえば、宮古諸島では『宮古朝日』『宮古毎日』『南海タイムス』、八重山諸島では『八重山タイムス』『八重山毎日』『海南時報』などの地域新聞を購読する者が多かった。³¹ 新聞はラジオや映画よりも地域性が高いメディアだったのである。

さらに、新聞に対する要望として「欲しい記事」を聞いているが、そこでは実に多様な意見が出ている。たとえば、「正しい事は正しく正々堂々と扱ってくれ」「なんでも新聞を信用していますので、真実のまま伝えてくれ」「社会に対する批判記事をもっとほしい」「不正確な記事が多い」という内容に関する意見もある一方で、「土地問題について、もっと新聞に書いてほしい」「農村のことをもっとのせよ」「僻地の記事を多く載せよ」など具体的注文もある。「誤字が多い」「内地の新聞に比べると何となくおとっている」「値段が高い」などの批判もあり、八重山諸島の人からは「月遅れで来るのが残念です」などの意見が出ている。³² 1957年当時の新聞の到達率はそれほど高くなかったが、新聞に対する期待は高かったことが伺える。「漢字にふりながをつけてください。そうするとゆっくりよめる」という要望もあった。

第3部では、雑誌についても調査している。調査では、最近1ヶ月の間に何か雑誌を読んだかを質問しているが、結果は調査対象者の53%が1冊以上の雑誌を読んだというものだった。到達率でみれば新聞より高く、雑誌を読んでいる人の割合は日本本土における同時期の調査とほとんど変わらなかった。当時、沖縄における出版物の発行にはUSCARの許可が必要だったので、雑誌を読んだと答えた人のほとんどが日本から「輸入」された雑誌が読んでいた。USCAR広報局が運営していた米琉文化会館には図書館があり、そこには日本語の雑誌もあったが、「今後ぜひ読みたい雑誌がある」と答えた人は

33%で、「婦人雑誌が読みたい」という意見が全対象者の9%に達した。多く読まれている雑誌は『平凡』『明星』『キング』などの大衆娯楽雑誌で、農村地域では『家の光』を読んでいる人が多かった。

『週刊読売』などの週刊誌、『婦人倶楽部』『主婦の友』などの婦人雑誌、児童雑誌、まんが雑誌などを読んでいる人もいた。³³ その一方で、『世界』『中央公論』などの評論誌を読んでいる人は大変少ないという結果が出た。米国統治下では読書会などの集会についても監視対象となっていたので調査対象者が正直に答えなかった可能性もある。

書籍については、最近1ヶ月の間に書籍を1冊以上読んだ人の割合が19%で、新聞を読んでいる層が書籍も読んでいて、文芸書、娯楽書が多く読まれていた。³⁴ 今後読みたい本について聞くと、娯楽書、文芸書、専門書など多岐に渡り、内村鑑三からトルストイ、塗料の塗り方に関する実用書まで様々な本の例が挙げられている。書籍に対する人々の渴望のようなものが伺える結果となっている。本土から輸入される書籍だけでなく、沖縄論、琉球論など沖縄地域・文化に関する本が読みたいという要望も出ている。

最後に、新聞・ラジオなどのメディアは「あなたにとってなくてはならないものだと思いますか」という問いには、調査対象者の83%が、「なくてはならぬ」必要なものだと思う、と答えている。現状はともかく、メディアは必要だという見方が大勢を占めた。

以上が、調査の概要である。テレビについての項目はないが、ラジオから新聞・書籍までメディア横断的に、当時の人々のメディア利用状況と潜在的なニーズについて詳しく聞いている。特に、ラジオをきく時間帯、映画を見る場所など調査対象者がメディア接触する時間と場所を詳細に尋ねていることから、米国が具体的にラジオ番組の放送時間、映画の上映場所などの伝達手段を具体的に模索していたことが窺える。調査は広報の実行計画をかなり具体的なレベルで作成するための調査であったと言えるだろう。

3. 調査は統治下のメディア施策に生かされたか

「琉球におけるマス・メディア調査」の結果が、その後のメディア政策の立案にどう活用されたのかに関して言及した文書は、USIA文書に保存され

ている日本語報告書には添付されていない。しかしながら、前述したUSCAR文書、さらに、USCARの報告先だった国防総省陸軍参謀の文書にも、この調査報告書の英語版が保存されており、そこから、この調査が、米国の沖縄統治にどのように利用されたかを推察することができる。本章では、USCAR文書（USCAR版）と陸軍参謀文書（CAMG版）をもとに1957年のマス・メディア調査が、これ以降のUSCAR広報局の広報政策にどう活用されたかを考察する。

USCAR版には、この調査がUSCAR高等弁務官府の「作戦的必要（the operational needs of this office）」のために実施されたとクレセンツォ・ガイダ中佐（Crescenzo F. Guida, Lt. Col.）が報告する書簡が添付されている。³⁵ どのような「作戦的必要」なのかをUSCAR文書は明らかにしていないが、USCARが沖縄の住民を統治するための「作戦（operation）」のための基礎資料として調査が行われたことが推察できる。USCARの設置目的は住民管理政策の実施にあったが、その部局としての広報局の目的は、米国による沖縄統治が必要であるとメディア等を通して住民を説得することにあった。³⁶ そのためにUSCARはメディアを積極的に活用すべきであると考えていたため、「マス・メディア調査」を先行させたのであろう。前述したように、調査項目にはラジオをきく時間帯など番組編成に直接関わる実践的質問が含まれていた。限られた予算の中で、どのような時間帯に、どのような番組を放送するのが効果的であるかなど具体的な番組制作に直結する質問もあり、調査結果を参考に番組制作を行おうとする姿勢が伺える。だが、このガイダ書簡以外に、発注者であるUSIA側の企画意図、結果分析、所見などの文書は添付されておらず、具体的に調査結果が番組制作等にどう活用されたかなどの詳細は示されていない。

しかしながら、USCARのガイダ中佐から国防総省に送付されたCAMG版の添付文書を見ると、民事軍政室広報部のジョセフ・ハービソン（Joseph Harbison）によって心理戦（PsyWar）を立案するために活用されたことが明記されている。³⁷ CAMG版で、この調査は“Survey of Media Habits of the Ryukyuan People”という英語名を付され、さらに、ハービソンからアメリカン大学特別作戦調査室（Special Operation Research Office, SORO）

にいたカイ・ラスムッセン大將 (Colonel Kai E. Rasmussen) に提出された。この調査報告書を受け取ったラスムッセンは1958年4月、この調査データが「もうすぐ始まる予定の韓国、日本および島嶼部 (Korea, Japan, and the Islands) での作戦に役立つ」として、国防総省のハービソンに礼状を送付している。³⁸

この書簡にはラスムッセンがどのような作戦を計画していたかは述べられていないが、1950年代、アメリカン大学やジョンズ・ホプキンス大学の研究者は米陸軍省の依頼で心理戦研究を行っていた。³⁹その成果は、書籍としても出版されている。それをみると社会科学のデータを戦争におけるヒューマン・ファクターとみなし、メディアなどを通じた情報戦の可能性を探り、また実際に立案、その効果や問題点を検証していたことがわかる。武器や弾薬を使った伝統的戦闘に比べ、心理戦は安価で兵士の命も救えたため、大学研究者も積極的に社会科学の成果を利用しようとしたのである。このようにマス・メディア調査は大学研究機関で心理戦のための参考資料として利用された。

本調査が1957年7月のUSCAR再編と同時に実施されたことは先に述べた。以前の統治体制ともっとも異なる点は、USCARが米国の大統領行政府の管轄下におかれるようになったことにある。アイゼンハワー大統領行政府は、現地における広聴および調査結果を科学的に分析し、その分析結果に基づいた政策を立案することを目指していた。琉球におけるマス・メディア調査は、社会科学的データを基礎資料とする政権の姿勢を体現する形で実施されたと言えるだろう。この時期、アイゼンハワーのもとで心理戦の専門家たちに特に罪の意識はなかったようである。社会科学者は米軍の広報官と生真面目にデータを眺め、米国が政策として狙おうとするターゲット・オーディエンスに対するメディア効果を極めて楽観的に捉えていた。調査データのうち、どの項目が具体的なメディア施策に生かされたかに関する詳細は、資料がなく、実証的に示すことはできない。だが、1957年以降、USCARはメディアを用いた広報活動を活発に展開した。

1957年10月、USCARは日本語月刊誌『今日の琉球』を創刊した。報告書では、新聞購読者の割合が低く、報道資料を新聞社に配布することに対する疑問が提示されていた。これに対し、雑誌を読む人の

割合が高かったことが、雑誌創刊という方針に至った理由だった可能性がある。また、調査で出された意見の中に、沖縄独自の情報がほしいという要望があったことが考慮され、琉球・沖縄に特化した雑誌として刊行された可能性もある。『今日の琉球』は沖縄の知識人層を対象にした雑誌で、大学関係者や新聞人などからの寄稿記事によって構成された「読者参加型」の雑誌だった。創刊号には、地元の新聞『沖縄タイムス』編集局長の土地一史が「自由を愛する」という記事を寄稿した。少なくとも、英語ではなく日本語による広報が中心になった点では、統治者である米国側が調査データを見てオーディエンスを理解したことによる成果であったと言えるだろう。

1959年には、もう一つの日本語月刊誌『守礼の光』が創刊した。こちらは農漁村に住む人々を対象にした雑誌とされ、高等弁務官が写真入りで巻頭言を述べる形が取られた。『守礼の光』は、実際の生活に役立つような実用的情報の掲載を目的としていた。⁴⁰このように、異なる読者層を意図した2種類の雑誌を日本語で刊行した理由を明示的に示す資料は見つかっていないが、この2つの雑誌の共通点は、沖縄の編集者が日本語で執筆・編集するという方針が取られたことである。調査で明らかになったのは、英字新聞を読んでいる人が全然いなかったことだ。さらに、日本語に関しても、比較的高学歴で日本語が読める層がいる反面、日本語が読めない層も一定程度いることだった。少なくともUSCAR広報局は沖縄に二つの読者層があることを認識していた。1960年以降の資料には、そのため、『今日の琉球』と『守礼の光』という二誌が、異なる読者層に向けて発行される運びになったという記述がある。⁴¹

さらに、1959年、テレビ放送が開始されると、USCARは琉球放送に対して「TVウィークリー」という15分番組を、テレビ沖縄には「人・時・場所」という30分番組を提供した。⁴²どちらの番組も地元沖縄のスタッフの手で制作され、日本語で放送された。USCARのメディア政策は、沖縄のテレビ放送開始期において、地域に立脚したテレビ制作者を育成するという意味では貢献があったのかも知れない。USCARはメディア関係者の米国留学も支援した。

しかしながら、その一方で、USCAR広報局が本来、

目標としていた「沖縄住民に対して米国が施政権を維持する理由を説得する」という意味で効果的であったかは疑問である。USCARは知識層を親米にするために米国に派遣する方針だったが、「米留組」と呼ばれた留学経験者が親米だったとも言えない。さらに、米国はラジオ番組などを通してイメージ向上を狙ったわけだが、15分から30分程度の番組提供をするだけで、その効果は限定的だったと考えられる。

おわりに

本稿は、1957年、USIAが沖縄で実施した「琉球におけるマス・メディア調査」の概要を明らかにし、この調査が行われた背景および目的を米側公文書に基づき考察してきた。アイゼンハワー政権は、このような社会科学の方法に基づく量的調査を各地で実施した。それは各地域におけるオーディエンスのニーズを科学的に分析した上で対外情報政策を立案しようとする政策に基づき行われたものであった。沖縄で行われたマス・メディア調査は、この頃、米国で盛んに行われていた社会調査の方法を東京の調査会社に伝えただけでなく、それを沖縄に紹介した。報告書はまた、今とは異なる当時のメディア状況を伝えてくれる貴重な資料でもある。

しかしながら、アイゼンハワー政権はUSIAが実施したメディア政策およびその効果に対して過大評価をしていたようである。メディア政策を国家が方針として打ち出すことは容易である。しかし、言語の違う外国の地で、その方針を具体化するためには、現地語のできるスタッフと現地の文化に精通した実施者の協力が必要である。本稿が明らかにしてきたように、USIAの調査は現地企業に頼らざるを得ない状況にあった。メディアは言語を通して成立するものである。アイゼンハワー期にUSIAが担った対外情報政策は、言語と文化が異なる沖縄でメディア政策の持つ本質的矛盾を露呈した。したがって、米国の国家としての目的は達成されたか、という点では不十分だったと言わざるを得ない。メディアを通じたメッセージは、言語と文化の境界を超えた時、企画者の意図した通りには伝わらないことは、現在のメディア研究者の間では自明である。しかし、1950年代にメディアを用いて住民を説得しようとした米国の対外情報政策の立案者には、自らの文化における価値観が異なる文化にも有効であるという、奢り

にも似た暗黙の前提があった。その裏に見え隠れするのは、植民地主義的な価値観にほかならない。

最後に、マス・メディア調査が心理戦立案のための資料として軍事的な目的で利用されたことも重要である。調査票を持って沖縄を回った調査員は、それが米国政府の調査であることを知らなかったことであろう。しかし、少なくとも、調査が何のために行われるのか、その目的は関係者に秘匿されるべきではなく、調査者にも調査対象者にも明示されるべきものだったと言えよう。現在に続く研究調査活動の課題である。

付記) 本稿は科研費基盤研究 (C) 課題番号16R03526の成果の一部である

- 1 USIA(United States Information Agency)の訳語として「アメリカ広報文化交流庁」「合衆国情報庁」がある。前者は、USIAの東京支部USISが訳語として使用した名称なので使用した。様々な訳が混在するので本稿は英語の略語USIAを用いる。
- 2 USISの訳語は「合衆国情報サービス」「アメリカ広報文化交流局」があるが、本稿はUSISを用いる。
- 3 Osgood, Kenneth (2006) *Total Cold War: Eisenhower's Secret Propaganda Battle at Home and Abroad*, University Press of Kansas, 46.
- 4 Cull, Nicholas J. (2008) *The Cold War and the United States Information Agency: American Propaganda and Public Diplomacy, 1945-1989*. Cambridge University Press, xviii.
- 5 例えば、日本における先行研究として以下があるが、映画、ラジオなどの情報発信活動に注目する傾向が見られる。土屋由香(2008)『親米日本の構築』明石書店。貴志俊彦・土屋由香編(2009)『文化冷戦の時代』国際書院。土屋由香・吉見俊哉編(2012)『占領する眼・占領する声：CIE/USIS映画とVOAラジオ』東京大学出版会。
- 6 井川充雄(2012)「VOAフォーラム」土屋・吉見 前掲書 77-99
- 7 大城由希江(2013)「琉球列島米国民政府メディア調査資料の紹介」『沖縄県公文書館紀要』15号 19-32
- 8 吉本秀子(2015)『米国の沖縄占領と情報政策：軍事主義の矛盾とカモフラージュ』春風社 173-174
- 9 本稿ではこれを「USIA版」とした。ARCID: 1065878. Project File No. JA5704, Project Title: Ryukyuan Media Habits, Country: Japan. Description of Study: Mass Media Habit Survey, July 1957 (hereafter, 1957 Ryukyuan Media Habit Survey). RG 306, Records of the U.S. Information Agency, Office of Research, Country Project Files, 1951-1964 (Hereafter, Country Project Files), Box 61, National Archives College Park (hereafter, NA).
- 10 Project File No. JA5501, Trade Fair Impact, Country Project File, Box 58, NA.
- 11 Project File No. JA5603, Reaction for "Atoms for Peace" Exhibit, Country Project Files, Box 58, NA. なお、原子力平和利用博の日本での受容に関する研究として、吉見俊哉(2012)「もう一つのメディアとしての博覧会：原子力平和利用博の受容」土屋・吉見 前掲書 291-315
- 12 国際問題世論調査 調査要項, 社団法人 中央調査社, Country Project Files, Box 66, NA .
- 13 Project File No. JA5805, General Attitudes: Okinawa, Country Project Files, Box 63, NA.
- 14 「戦後初のラジオ放送網調査」沖縄放送協会資料保存会編(1982)『沖縄放送協会史』非売品10.
- 15 1957 Ryukyuan Media Habit Survey 第1部・ラジオ 1.

- 16 Mass Media Research, The Ryukyus (Individual), 1857 Sample Design. RG 260 Records of the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands (hereafter USCAR), Public Affair Department (hereafter, PAD), Box 81, File 3, NA.
- 17 HICOMRY OKINAWA RYIS, DA, INFO: SECSTATE AMEMBASSY TOKYO JAPAN, FRANK S. TANABE, N.L., CONNER, Ch of Admin. USCAR, PAD, Box 5, File 10, NA.
- 18 川手撰 (2016) 「戦後琉球の国勢調査——琉球政府の行政における『日本との連続性』の検証」『都市問題』2016年10月号 89-110
- 19 HCRI-PAD, Subject: Forwarding of Public Opinion Poll to DA, From: D.R. White, CPT, AGC, Administrative Officer, To: Deputy Chief of Staff for Military Operations. USCAR, PAD, Box 93, File 4, NA.
- 20 HCRI-PAD, GRI PIO Participation in Public Information Seminar in Japan, From: Mr. Tanabe To: DCA. USCAR, PAD, Box 12, File 1, NA.
- 21 辻村明・大田昌秀 (1966) 『沖縄の言論』南方同胞援護会 25-37
- 22 前掲『沖縄放送協会史』年表 (頁番号なし)
- 23 辻村・大田 141
- 24 1957 Ryukyuan Media Habit Survey, サンプル・デザイン.
- 25 例えば, メディア効果研究に影響を与えた代表的研究が出版された。Katz, Elihu and Lazarsfeld, Paul F. (1955) *Personal Influence: The Part Played by People in the Flow of Mass Communication*, Free Press.
- 26 1957 Ryukyuan Media Habit Survey, 第1部・ラジオ, 2.
- 27 大城由希江 (2015) 「米軍統治下の沖縄と親子ラジオ」貴志俊彦・川島真・孫安石編著『増補改訂/戦争・ラジオ・記憶』勉誠出版 270-295
- 28 1957 Ryukyuan Media Habit Survey第2部・映画, 2-3.
- 29 1957 Ryukyuan Media Habit Survey第2部 映画, 5-6.
- 30 1957 Ryukyuan Media Habit Survey第3部 新聞・雑誌・書籍, 5.
- 31 1957 Ryukyuan Media Habit Survey第3部 新聞・雑誌・書籍, 6-7.
- 32 1957 Ryukyuan Media Habit Survey第3部 新聞・雑誌・書籍, 「新聞に対する意見」 (頁番号なし)
- 33 1957 Ryukyuan Media Habit Survey第3部 新聞・雑誌・書籍, 15-18.
- 34 1957 Ryukyuan Media Habit Survey第3部 新聞・雑誌・書籍, 19-21.
- 35 HCRI-OPI, Subject: Mass Media Survey, Crescenzo F. Guida, March 4, 1958, United States Civil Administration of the Ryukyu Islands, Office of the High Commissioner, APO 331, Cover Letter to 1957 Ryukyuan Media Habit Survey.
- 36 吉本 277
- 37 319-00061-00004-001-008, RG 319 Records of Army Chiefs of Staff (沖縄県公文書館)
- 38 319-00061-00004-001-001, RG 319 Records of Army Chiefs of Staff (沖縄県公文書館)
- 39 たとえば, 以下の書籍が大学名を明記した上で出版されている。Dougherty, William E. and Janowitz, Morris (1958) "A Psychological Warfare Casebook," Johns Hopkins Press.
- 40 吉本 279-280
- 41 Position Paper, USCAR Monthly Magazine KONNICHINO-KYUKYU, 27 August 1969. USCAR, PAD, Box 5, File 10, NA.
- 42 吉本 288-289